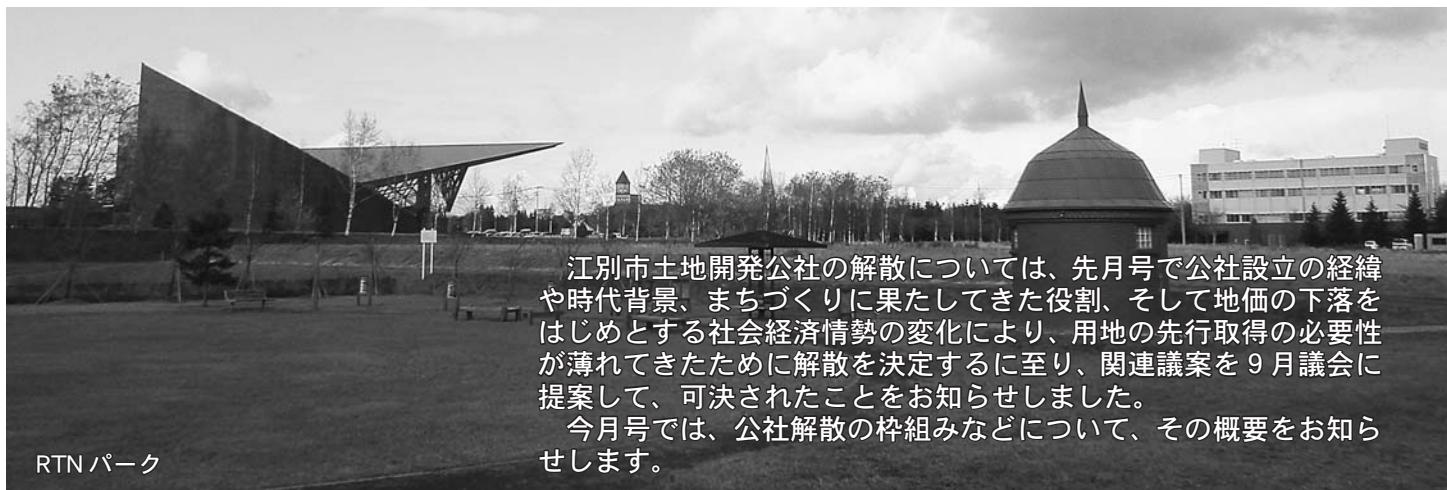


江別市土地開発公社 解散の枠組みと事業の収支



江別市土地開発公社の解散については、先月号で公社設立の経緯や時代背景、まちづくりに果たしてきた役割、そして地価の下落をはじめとする社会経済情勢の変化により、用地の先行取得の必要性が薄れてきたために解散を決定するに至り、関連議案を9月議会に提案して、可決されたことをお知らせしました。

今月号では、公社解散の枠組みなどについて、その概要をお知らせします。

公社解散の枠組み

公社の解散には、公社の債務を整理する必要があるため、市が公社の資産である保有地などを現在の簿価で買い上げ、公社はその売却代金を借り入れた資金の返済に充てます。市では、公社の保有地などを買い上げる財源として、「第三セクター等改革推進債」を活用するほか、土地開発基金などを取り崩して資金を調達します。

【西野幌学術研究開発型事業用地（RTNパーク用地）】とは、江別市が先端技術関連産業の研究施設・生産施設の集積地として計画したRTNパーク内の第1期開発区域の第2工区の一部を、江別市土地開発公社が取得・造成し、市経済部と連携して分譲している工業団地です。開発は平成3年から始まり、平成4年5月に土地を取得して同年11月に操業したファンナック㈱をはじめ、同年には㈱日本デジタル研究所が用地を取得して翌年に操業、平成6年には㈱日本電気が土地を取得しています。

その後、平成10年には協和エクシオ、京セラタイコムが土地を取得して操業、平成15年には、京セラタイコムの取得地を北海道キンセキ（現在の京セラキンセキ）北海道が民間売買で取得し、同年北海道キンセキが新たに取得した土地と合わせて新工場を操業させています。

平成20年には、北海道電気技術サービス㈱が用地を取得し、平成21年には食品加工の㈱トミイチが土地を取得して、今年には工場を新築して操業を開始しています。

R.T.Nパーク用地に係る 土地開発公社の收支状況

市は、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」に基づいて、財産の取得に関する議案を議会に提案し、承認を得たうえで、約30億円の資金で公社保有地などを買い上げます。公社では、この約30億円の保有地等売却收入を、民間金融機関にてることとなります。

では、公社は市に対して代物弁済（現金の代わりに現物の土地で返すこと）を行う予定です。しかし、約42億円の債務は、売却収入や代物弁済で全額を整理することはできず、最終的に返済しきれない負債額は約8億円となる見込みです。

この返済しきれない負債は、RTNパーク用地の簿価を時価に切り下げた評価損が主な原因ですが、そのほかにRTNパークの用地を誘致企業などに時価で売却した際の損失分なども含まれています。

公社が最終的に返済しきれない借入金（債務）は、公社の設立根拠となっている公拡法の趣旨から、公社の設立母体である市が最終的な責任を負うこととなります。

今後、市としては公社を解散するため、公社に対する貸付金28億円について返還請求権の一部を放棄する必要があることから、地方自治法の規定に基づいて、権利の放棄に関する議案を市議会に提出する予定です。

成した西野幌學術研究開発型事業用地（RTNパーク用地）については、公社は市に対して代物弁済（現金の代わりに現物の土地で返すこと）を行う予定です。しかし、約42億円の債務は、売却収入や代物弁済で全額を整理することはできず、最終的に返済しきれない負債額は約8億円となる見込みです。この返済しきれない負債は、RTNパーク用地の簿価を時価に切り下げた評価損が主な原因ですが、そのほかにRTNパークの用地を誘致企業などに時価で売却した際の損失分なども含まれています。

公社が最終的に返済しきれない借入金（債務）は、公社の設立根拠となつてゐる公抜法の趣旨から、公社の設立母体である市が最終的な責任を負うこととなります。

今後、市としては公社を解散するため、公社に対する貸付金28億円について返還請求権の一部を放棄する必要があることから、地

では約40億2700万円です。このRTNパーク用地は、簿価ベースで約28億円、面積にして総面積の約82%に相当する約24㌶は、誘致した企業などに売却しました。ただ、最近はRTNパーク周辺でも地価が下落し、用地の評価額も下落が続いていました。

では約40億2700万円です。このRTNパーク用地は、簿価ベースで約28億円、面積にして総面積の約82%に相当する約24㌶は、誘致した企業などに売却しました。ただ、最近はRTNパーク周辺でも地価が下落し、用地の評価額も下落が続いていました。

